

総務省 自治行政局 住民制度課 課長補佐

長岡 丈道

Takemichi Nagaoka

平成 15年 4月 総務省採用
 同 自治財政局調整課
 8月 和歌山県総務部総務管理局市町村課
 平成 16年 4月 同 総務部総務管理局財政課
 平成 17年 4月 総務省消防庁予防課
 平成 18年 4月 同 自治行政局選挙部選挙課
 平成 20年 4月 内閣府地方分権改革推進委員会事務局
 平成 21年 3月 在サンフランシスコ日本国総領事館副領事
 平成 22年 7月 同 領事
 平成 24年 4月 富山県観光・地域振興局地域振興課長
 平成 25年 4月 同 厚生部高齢福祉課長
 平成 26年 4月 同 厚生部健康課長
 平成 27年 4月 同 経営管理部財政課長
 平成 28年 4月 総務省自治行政局行政経営支援室課長補佐
 平成 29年 4月 現職



さあ、30年後の日本について語ろう

2040年-そして更にその先を見据えて

いま総務省自治行政局では、2040年を先取りし、あるべき国と地方の姿について濃密に議論を重ねています。出生数が100万人を切ったのが一昨年、団塊の世代どころか団塊ジュニア世代が高齢者になり始めるのが2040年。加速する人口減少の波は、都市を、地方を、そして国を、どのように変容させるのか。その際、AI、IoT、ロボティクスなどの第四次産業革命の波は、どのようなソリューションをもたらし得るのか。私が今担当しているマイナンバーカードも、誰もがその手に持てるITインフラとして、社会を変えるトリガーになる大きな可能性を秘めています。薔薇色とは限りませんが、向き合うべき未来を描き出す作業は、この上なくエキサイティングです。

じきに、2040年の更に先、30年後の未来を語り始める時が来ます。平成という「30年」が経過し、もうすぐ新たな時代に入る、「30年」とは、そういうタームです。「次の次」の新しい時代、その構想に霞ヶ関の先頭で立ち取り組んでいく、共にこの船に乗ってみたいではないですか。

国・地方を通じた内政のプロとしての矜持

地方自治に携わる国家公務員として忘れてならないのは、地方自治が日本の国家国民のためにどのような役割を果たせるか、という視点です。「住民に近い地方団体こそ効果的・効率的に行政サービスを提供できる」「地方の活力維持こそが日本の国

力を底支える」ステレオタイプに甘んじたくないところですが、この答えはとても難しいですね。

日本という一つの国家の行政を支える二大機構が、国と地方公共団体です。総務省の魅力は、この二大機構を行き来し、分野を超えた内政の実態をつぶさに目の当たりにできること、その経験を、二つの行政機構を最適に機能させるための統治制度に反映できることにあります。私の場合、地方分権改革に携わり国・地方の行政を横断的に俯瞰したほか、消防、選挙、地域振興、農林水産、保健・医療・福祉などの各分野でも経験を積むことができました。我々は、こうした実体験の裏付けがあるからこそ、国・地方を通じた内政のプロとしての矜持を胸に、「最適」を目指し、果敢に取り組むことができるのだと思います。

レジリエントに生きる

ここまで書いて入省時を振り返ると、偉そうなことを言うようになった、と我ながら苦笑いが出ます。入省から15年、単純ミスはもとより、自信があっても異なる価値観や認識ギャップに直面して軌道修正することなど、本当に多くありました。しかし、現場に飛び込んで、自分の目で見て考えて、そして出した答えは、揺るぎなく正しいとも思うのです。例えば、私は今、マイナンバーカードを活用して官民各分野でネットワーク化を図り生産性向上につなげることを使命として取り組んでいます。そのモチベーションの基礎には、県庁健康課長時代に構想した地域医療のネットワーク化で

様々難局を経験したことがあります。困難があっても、途中過程が変わっても、最終目標は実現する、韌やかに、しかし、折れない、「レジリエンシー」こそ、私の思う公務員の重要な資質です。道半ばですが、この15年、国・地方で経験した濃い苦楽の一つ一つが私の「レジリエンシー」を育んでくれています。韌やかに生きたい君へ、総務省はその道を拓いています。



先端IT企業にマイナンバーカードの可能性を説明



我が子たちも「次の次」の時代へ向けて出発進行？

地方税分野におけるマイナンバーの利用

平成28年から地方税の申告等においてマイナンバーが導入されたことにより、所得の正確な把握による適正な課税や事務の効率化が実現するとともに、社会保障手続の際、国民に添付を求めていた所得証明などの書類が不要となるなど、地方税行政のみならず、国民の生活にも大きなメリットが期待されています。

私が担当している個人住民税は、1,700を超える市区町村のそれぞれが、全国5,000万人を超える住民に対して課するものであり、市区町村の主要な税として重要な役割を果たしています。大小様々な市区町村が多くの国民に原則一律に課する個人住民税においては、市区町村で同様の事務が行われることが求められます。私の役割は、市区町村のほか企業、システムを構築するベンダー、関係省庁など多くの関係者の実務などを踏まえながら、地方税におけるマイナンバー利用の制度設計を図ることです。

地方税は、行政サービスの財源として幅広く国民に負担を頂くものなので、様々な働き方や家族状況にある住民にも対応できるよう制度設計することが重要です。日本社会を支えるためになくてはならない仕事であり、いつも身が引き締まる思いです。

これまでの仕事を振り返って

総務省に入省して15年、国や地方公共団体において、様々な仕事を経験させていただきました。国

においては、国民をテロやミサイルからの危険から護る国民保護制度の設計や地方公共団体の財政基盤を支える地方交付税制度を担当しました。また、地方公共団体においては、駆け出しで赴任した静岡県では市町村合併の支援を、初めての管理職を経験した高松市では、7つの市町の合併により誕生した新市の街づくりのための予算づくりや環境行政を、山口県では中山間・離島地域における地方創生の取組を支援する仕事や新知事の下での予算づくりを担当しました。

日本が抱えている人口減少・少子高齢化、ICT化への対応、テロや災害への備えなど様々な課題を解決するため、総務省職員は、日本の行政機構の根幹である国と地方公共団体を行き来しながら、国・地方両方の仕事を変えていく役割を担っていると私は感じています。

ただ、総務省が所管する地方行財政制度はあくまで制度であり、それを動かすのは地方公共団体で生活する住民や首長、地方公共団体の職員です。地方で働く際には、地方公共団体の職員として、その団体が置かれている状況やキーマンなどを把握し、自分の経験やネットワークを活かしながら、最適解とその実現の道筋を導き出すことが求められます。地域の住民と顔の見える関係を持ちつつ、住民や職員と一緒に、課題の解決を図ることが醍醐味です。国で働く際には、地方と一緒に働いた同僚に相談することなども含め、住民と身近な地方公共団体での経験が制度づくりに活かされています。赴任した土地、一緒に働いた同僚とは一生のつきあいが続きます。そうした

関係を通じて、制度づくりという国の仕事と制度を動かす地方の現場の仕事をつなぎ、地域の住民や地方公共団体の職員などの地域を担う人々同士をつなぐ。そんな橋渡しとなるような存在が総務省職員だと私は感じています。

総務省は、国と地方公共団体を行き来しながら、様々な場面で橋渡し役としての役割を果たし、社会を支えるためにやりがいを持って仕事に取り組むことができる職場です。一緒にこの職場で働いてみませんか。



山口祇園祭の県庁連で踊る筆者



幼稚園に行く娘と一緒に出勤風景

総務省 自治税務局 市町村税課 住民税企画専門官

松本 典久

Norihsa Matsumoto

平成 15年 4月 総務省採用
 同 自治行政局公務員部公務員課
 8月 静岡県総務部市町村総室市町村行政室
 平成 16年 4月 同 総務部財務総室財政室
 平成 17年 4月 総務省消防庁総務課国民保護室
 平成 18年 7月 同 自治財政局交付税課
 平成 20年 4月 高松市財務部次長
 平成 21年 4月 同 環境部長
 平成 22年 4月 同 財務部長
 平成 23年 6月 内閣官房副長官補付
 平成 25年 4月 山口県総合企画部中山間地域づくり推進課長
 平成 26年 4月 同 総務部財政課長
 平成 28年 4月 現職

地域と行政(国・地方)をつなぐ仕事